

JFE商事ホールディングス株式会社

〔 事業年度 自平成 23 年 4 月 1 日
(第8期) 至平成 24 年 3 月 31 日 〕

連結貸借対照表	1 頁
連結損益計算書	2 頁
連結株主資本等変動計算書	3 頁
連結注記表	4~9 頁

連 結 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	470,077	流 動 負 債	433,593
現金及び預金	27,998	支払手形及び買掛金	283,783
受取手形及び売掛金	334,374	短期借入金	90,717
商品及び製品	57,779	コマーシャル・ペーパー	33,997
仕掛品	629	未払法人税等	1,452
原材料及び貯蔵品	21,177	その他の引当金	25
その他	28,805	その他	23,618
貸倒引当金	△ 687		
固 定 資 産	106,416	固 定 負 債	19,207
有 形 固 定 資 産	37,594	長期借入金	10,388
建物及び構築物	10,646	退職給付引当金	5,133
機械装置及び運搬具	7,633	役員退職慰労引当金	626
土地	16,715	その他の引当金	18
その他	2,598	その他	3,040
無 形 固 定 資 産	4,018	負 債 合 計	452,801
投 資 そ の 他 の 資 産	64,802	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	45,018	株 主 資 本	129,377
その他	22,473	資本金	20,000
貸倒引当金	△ 2,689	資本剰余金	17,428
		利益剰余金	92,310
		自己株式	△ 361
		その他の包括利益累計額	△ 10,747
		その他有価証券評価差額金	2,933
		繰延ヘッジ損益	50
		土地再評価差額金	△ 273
		為替換算調整勘定	△ 13,457
		少数株主持分	5,062
		純 資 産 合 計	123,692
資 産 合 計	576,493	負 債 純 資 産 合 計	576,493

連 結 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売上高		2,086,595
売上原価		2,020,266
売上総利益		66,328
販売費及び一般管理費		49,551
営業利益		16,777
営業外収益		
受取利息	439	
受取配当金	756	
為替差益	850	
その他	2,452	4,499
営業外費用		
支分による投資損失	1,789	
その他	653	
	1,550	3,993
経常利益		17,283
特別利益		
災害損失引当金戻入額		411
特別損失		269
税金等調整前当期純利益		17,425
法人税、住民税及び事業税	4,536	
法人税等調整額	616	5,152
少数株主損益調整前当期純利益		12,273
少数株主利益		164
当期純利益		12,108

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高 (百万円)	20,000	17,428	83,742	△ 356	120,814
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 3,541		△ 3,541
当 期 純 利 益			12,108		12,108
自 己 株 式 の 取 得				△ 4	△ 4
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			0		0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計 (百万円)	—	—	8,568	△ 4	8,563
当 期 末 残 高 (百万円)	20,000	17,428	92,310	△ 361	129,377

	その他の包括利益累計額						少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 の 有 限 公 司 株 主 権 益 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 計 額	の 益 計		
当 期 首 残 高 (百万円)	3,829	0	△ 322	△ 12,031	△ 8,523	5,136	117,426	
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△ 3,541	
当 期 純 利 益							12,108	
自 己 株 式 の 取 得							△ 4	
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							0	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 896	50	48	△ 1,425	△ 2,223	△ 73	△ 2,297	
当 期 変 動 額 合 計 (百万円)	△ 896	50	48	△ 1,425	△ 2,223	△ 73	6,266	
当 期 末 残 高 (百万円)	2,933	50	△ 273	△ 13,457	△ 10,747	5,062	123,692	

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

97社

主要な連結子会社の名称

JFE商事、川商フーズ、JFE商事エレクトロニクス、JFE商事建材販売、JFE商事鋼管管材、JFE商事鉄鋼建材、米国JFE商事

なお、新設により、2社を当連結会計年度より連結範囲に含めております。

また、合併等により、4社を当連結会計年度より連結範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

JFE SHOJI PLASTICS (H.K)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

北関東スチール

子会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の51.0%を所有しておりますが、合弁先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

22社

主要な会社の名称

大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER、KAWARIN ENTERPRISE

なお、株式の取得等により、3社を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また、株式の売却により、1社を当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社の名称

JFE SHOJI PLASTICS (H.K)

持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(a) 満期保有目的の債券

原価法によっております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

概ね、移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

②無形固定資産

概ね、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、概ね、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

- ③役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
 原則として、5年間で均等償却しております。
- (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ①重要なヘッジ会計の方法
- (a) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
- (イ) ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約取引
 ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建予定取引
- (ロ) ヘッジ手段・・・・・・・・・・金利スワップ取引
 ヘッジ対象・・・・・・・・・・借入金
- (c) ヘッジ方針
 為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応及び借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。
- (d) ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。
- ②消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更に関する注記

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

5. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	712百万円
建物及び構築物	347百万円
投資有価証券	75百万円
その他	28百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金	59百万円
-----	-------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,899百万円

3. 保証債務

次の各社等の借入に対し保証を行っております。

KAWARIN ENTERPRISE	725百万円
従業員	245百万円
その他	179百万円
計	1,150百万円

4. 受取手形割引高 6,302百万円

受取手形裏書譲渡高 80百万円

5. 期末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末日の残高に含まれております。

受取手形	1,209百万円
支払手形	3,665百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 236,777,704株
2. 剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,365百万円	10円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,182百万円	05円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月22日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、資金運用については、短期的な預金・有価証券（譲渡性預金）等に限定しております。
資金調達手段については、主に国内金融機関からの借入れと、コマース・ペーパーの発行によっております。
デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスク及びカントリーリスクに晒されております。
また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。
投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。
営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。
変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。
一部の借入金については、金利の変動への対応を目的としてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してしております。
その他、商品取引に係る価格変動リスクを回避又は軽減する目的で、商品関連で商品先渡取引（非鉄金属）を行っております。
通貨関連、金利関連、商品関連ともそれぞれ、為替相場、金利相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、金利関連については借入金金利総体の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。
通貨関連及び金利関連とも契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。
ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理
当社グループは、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。
② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
当社グループは、通貨関連及び金利関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。
それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役は報告しております。また、財務経理担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。
商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表及び契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼総括部、原材料・資機材総括部及び各営業本部長に報告しております。また、営業担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。
③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
メインバンクをはじめとし、都銀・信託・地銀・生保等の金融機関とも幅広く良好な関係を維持し、引き続き流動性の確保に配慮しております。
なお、流動性補完を目的に国内金融機関からの500億円のコミットメントラインを保持しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2を参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	27,998	27,998	—
(2) 受取手形及び売掛金	334,374	334,374	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	22,473	22,473	—
関連会社株式	5,338	3,299	△2,039
資産計	390,184	388,145	△2,039
(4) 支払手形及び買掛金	283,783	283,783	—
(5) 短期借入金	90,717	90,717	—
(6) コマーシャル・ペーパー	33,997	33,997	—
(7) 未払法人税等	1,452	1,452	—
(8) 長期借入金	10,388	10,478	90
負債計	420,338	420,429	90
(9) デリバティブ取引 ※			
ヘッジ会計適用	81	81	—
ヘッジ会計非適用	(88)	(88)	—
デリバティブ取引計	(7)	(7)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示されており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー、(7) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

- (9) デリバティブ取引
通貨関連による時価については先物為替相場、商品関連による時価については契約を締結している商社等から提出されたものによっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記「(8) 長期借入金」を参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

満期保有目的の債券である社債(連結貸借対照表計上額50百万円)については、市場価格が無く、かつ連結貸借対照表計上額及び時価に重要性が認められないため、時価評価はしておらず、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

その他有価証券である非上場株式(連結貸借対照表計上額4,731百万円)については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

非上場の非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額145百万円)及び、非上場の関連会社株式(連結貸借対照表計上額12,279百万円)については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 502円45銭
2. 1株当たり当期純利益 51円29銭

【重要な後発事象に関する注記】

共通支配下の取引等

(当社と当社子会社 J F E 商事との合併について)

当社及び当社の完全子会社である J F E 商事は、平成23年4月27日に合併契約を締結し、J F E 商事は平成24年4月1日付で、当社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：経営管理

事業の内容：グループの経営戦略立案・管理並びにそれらに付帯する業務

② 企業結合日

平成24年4月1日

③ 企業結合の法的形式

J F E 商事を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散により消滅いたしました。

④ 結合後企業の名称

J F E 商事株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えました。この間、当社グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

このたび、J F E 商事グループは平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする『J F E 商事グループ第三次中期経営計画』を策定しました。この中期計画においては、『J F E グループにおいて、先駆けとしてマーケットを切り拓き、新たな価値創造に挑戦し続ける‘Value Creating Company’を目指す』を経営ビジョンとし、実現のための行動指針として『開拓 ～New Ground～』・『創造 ～New Value～』・『協栄 ～New Synergy～』を掲げております。また、このタイミングで、ホールディングス体制の見直しを実施し、J F E 商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引として処理しております。

(J F E 商事と J F E ホールディングスとの株式交換契約の締結について)

J F E ホールディングス株式会社（以下、「J F E ホールディングス」）及び平成24年4月1日付で、当社を吸収合併した J F E 商事株式会社（以下、「J F E 商事」）は、平成24年5月10日開催のそれぞれの取締役会において、J F E ホールディングスを株式交換完全親会社、J F E 商事を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決定し、株式交換契約（以下、「本契約」）を締結いたしました。

なお、本株式交換の効力発生日に先立つ平成24年9月26日に、J F E 商事の普通株式は東京証券取引所市場において上場廃止（最終売買日は平成24年9月25日）となる予定です。

1. 株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

① 株式交換完全子会社の名称

J F E 商事

② 事業の内容

各種商品の国内取引及び輸出入取引を主要業務とし、取扱品目は鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、機械、船舶等の分野

③ 株式交換の効力発生日

平成24年10月1日予定

④ 株式交換の法的形式

会社法第767条に基づき、J F E ホールディングスを株式交換完全親会社とし、J F E 商事を株式交換完全子会社とする株式交換。

⑤ 株式交換の主な目的

J F E グループは、グループ全体の経営戦略の策定等を行う J F E ホールディングスのもと、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、造船事業及び L S I 事業の4つの事業分野ごとの事業会社による業務執行体制からなり、それぞれの事業分野ごとの特性に応じた諸施策を展開してまいりました。

しかしながら、J F E グループを取り巻く経営環境は、内需の低迷・縮小、大幅な円高、鉄鋼原料価格の高騰等により、急激に厳しさを増しております。かかる環境の変化を受けて、J F E ホールディングス及びその傘下事業会社である J F E スチール株式会社（以下、「J F E スチール」）、並びに J F E 商事は、J F E 商事の商社機能のグループ全体での活用を目的として、J F E 商事の資本政策を見直すことといたしました。

これにより J F E 商事は、本株式交換の効力発生日の3営業日前である平成24年9月26日に上場廃止となり、続く10月1日に本株式交換によって J F E ホールディングスの完全子会社となる予定です。

J F E 商事が J F E ホールディングスの直接傘下会社となることによって、J F E 商事の持つ市場調査・マーケティング・プロジェクトマーケティング等に関する機能を、J F E スチール、J F E エンジニアリング株式会社及びユニバーサル造船株式会社（本年10月1日に株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合によりジャパン マリンユナイテッド株式会社として発足予定）（以下、「事業会社」）の国内外におけるプロジェクト推進や顧客開拓、調達等に活用してまいります。今回の完全子会社化を通じてグループ内での意思決定を更に迅速化すると共に、各事業会社と J F E 商事が緊密な連携を取り、協力分野を広げることによって、J F E グループの強みを最大限に引き出してまいります。

また、J F E グループとして鉄鋼の生産・販売に関わる全ての領域、すなわち原料調達から生産・販売・加工・流通にいた

る鉄鋼サプライチェーン全体を強化・効率化し、グローバルに拡大することで、国内外での鉄鋼事業の競争力向上を図ります。
 J F E 商事は、今回の完全子会社化により、引き続き既存の事業ドメインを維持、拡大しつつ、J F E グループの中核商社として、鉄鋼事業のみならずそれ以外の事業においても、グループ全体の取引の拡大に更に積極的に取り組んでまいります。
 これらの結果、J F E グループはグローバル市場でのプレゼンスを高め、グループ企業価値の向上を図り J F E ホールディングスの株式を保有することになる J F E 商事の株主の皆様を含め、J F E ホールディングスの株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと思います。

2. 株式の交換比率及び交付予定の株式数並びに算定方法

① 株式交換比率及び交付予定株式数

会社名	J F E ホールディングス (株式交換完全親会社)	J F E 商事 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.268
本株式交換により交付する株式数	普通株式：63,382,537 株（予定）	

② 算定方法

J F E ホールディングス及び J F E 商事は、野村証券株式会社及びみずほ証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、かつ、J F E ホールディングス及び J F E 商事の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ、上記の株式交換比率は妥当であり、J F E ホールディングス及び J F E 商事の株主の皆様のご利益に資するものであるとの判断に至り、J F E ホールディングス及び J F E 商事は平成24年5月10日開催のそれぞれの取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

3. 本株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の概要

	株式交換完全親会社
(1) 名称	J F E ホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 馬田 一
(4) 事業内容	鉄鋼事業、エンジニアリング事業、造船事業をはじめとする事業会社の株式を所有することによる当該会社の支配・管理
(5) 資本金	147,143 百万円
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。

【その他の注記】

共通支配下の取引等

(当社子会社 J F E 商事と川商リアルエステートとの合併について)

当社の完全子会社である J F E 商事及び川商リアルエステートは、平成23年4月27日に合併契約を締結し、J F E 商事は平成23年10月1日付で、川商リアルエステートを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産事業

事業の内容：不動産の保有、管理、売買、賃貸借並びに仲介が主要業務

② 企業結合日

平成23年10月1日

③ 企業結合の法的形式

J F E 商事を存続会社とする吸収合併方式で、川商リアルエステートは解散により消滅いたしました。

④ 結合後企業の名称

J F E 商事株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えました。この間、当社グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

このたび、J F E 商事グループは平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする『J F E 商事グループ第三次中期経営計画』を策定しました。この中期計画においては、『J F E グループにおいて、先駆けとしてマーケットを切り拓き、新たな価値創造に挑戦し続ける‘Value Creating Company’を目指す』を経営ビジョンとし、実現のための行動指針として『開拓 ～New Ground～』・『創造 ～New Value～』・『協栄 ～New Synergy～』を掲げております。また、このタイミングで、ホールディングス体制の見直しを実施し、J F E 商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引として処理しております。